



# コミュニティ



## ケニア

### BOP実態調査レポート

#### 市民社会団体(Civil Society Organization)

貯蓄信用組合(SACCO)やチャマ(Chamas; 小額資金調達グループ)、自助グループ、児童養護施設などの市民社会団体(CSO; Civil Society Organization)は、ケニアのBOP層の中に普遍的に存在している。中には、マイクロファイナンスが組織の中核となっているものもあり、経済的にも無視できない存在となっている。主な業務は、低・中所得層を対象とした、個人やコミュニティ全体の地位向上のための活動である。社会的な影響には次のようなものがある。



#### ■雇用の創出

協同組合やチャマなどのCSOの最大の受益者は若者である。失業と不完全雇用はケニア経済を蝕み犯罪や薬物の乱用に走る結果となっている。こうした悪に近寄らないように若者は団結して、合法的に生計を立てるとともに、コミュニティの中で権利を得ようとしている。これらの団体は公式、非公式を問わず全分野を対象とし、活動は農業からゴミの収集／処分や廃棄、洗車、スポーツや娯楽、治安、その他の社会サービスに加え、教育や社会、経済に関する様々な教育訓練に及んでいる。

#### 事例:SACCO(貯蓄信用組合)

会計係や事務員などの雇用創出に努めている。例えば、チャイ貯蓄信用組合は、地元のみならず全国から専門職、半熟練・未熟練労働者を20人以上雇用している。ロコンゴ青年団やキベラ青年団は、会員が各地区で洗車やその他の業務に従事している(これがなければ犯罪に手を染めるか無為にすごしていたであろう)。



## ■ 貧困削減／撲滅／経済的地位向上

経済的な地位向上の取り組みは、貧困の削減・撲滅の支柱であり、CSOは全国で数々の成功を取めている。SACCOや自助グループ、チャマに参加することで毎日の食事をきちんと取り、日常生活の必需品を揃えることのできる家庭が増加した。児童養護施設は子供に必要な避難所となり、他で手に入れられない食料や衣類、医療などを子供たちに提供している。これらの活動により死亡率が低下し、家がなくて街頭に住む家族が減少するとともに、子供たちが正式な教育を受けられる機会が増えている。



### 事例：零細企業(マイクロエンタプライズ)

零細企業(マイクロエンタプライズ)は、子供のための人道プロジェクト(RTC)が東ケニアのキブウエジで支援しているプロジェクトの一つである。このプロジェクトでRTCは、組織された様々なグループに少額融資を行っている。受益者は月々の分割払いで融資を返済する。開始以来、多くのグループがこの融資により大きな恩恵を得ている。

### 事例：ATANU自助グループ

会員数25人(女性8人、男性17人)のグループで、会員の経済的地位向上に寄与し続けている事例の一つである。ナイロビ郊外イーストリーにあるMama Fatuma Children's Homeは、ナイロビから来た数百人の孤児にとって安らぎの場所となっている。

## ■ 情報活用の権利

情報を活用するグループは、投資機会、個人やコミュニティの衛生、HIV/AIDS、政治状況、資本取引、技術開発などの確認と分析の重要な情報と結びついており、特に具体的な情報の場合、適切に情報を活用している。

### 事例：ケニア女性エイズ患者ネットワーク(KENWA)

女性のHIV/AIDS患者が重要な情報を持つことで患者の権利向上に役立てようと努力していることでよく知られ、また患者らが社会的な立場が原因で直面する様々な問題に対処できるよう支援している。その取り組みの結果、全国で数百人の女性が差別や偏見などの問題に立ち向かうこととなった。



■環境保護／改善

CSO(市民社会団体)は環境保護／改善に向けた取り組みも盛んであり、環境に優しい事業を目指し、廃棄物のリサイクルや代替エネルギーの提供、特に燃料の省エネに取り組んでいる。

事例: マザレ青少年スポーツ協会(MYSA)

ナイロビの周辺に広がる地域の若者を対象にした団体で、成長途上の若者に必要なスポーツ活動や、トレーニング、コミュニティの清掃などの活動を行っている。Bob Munroによって設立され、長年にわたり変化させてきた取り組み方法が国際的な評価を得て、アフリカの他国で同様の取り組みを行う際の参考となっている。



■組織構造

CSOに決まった組織構造はなく、その規模や活動の内容で決まる。共通的な構造として次のものがある。

役員会／理事会	この種の団体の最高機関であり、団体の設立・運営・福祉事業を承認し、貢献し支援も行う社会の重要人物で構成されている。設立者またはスポンサーが役員に就任する場合もある。また、それぞれの分野で尊敬を得ている著名な人物が就くケースもある。役員会/理事会は団体の管理責任を負う。人数は定款などの内規で定める。
役員	組織の主な意思決定機関であり、最高責任者(CEO)、経営陣で構成される。小規模団体の場合、会長、副会長、事務担当者、会計担当者があり、またコーディネーターまたは支部代表者がいる場合もある。組織目標の策定と実行を任務としている。
中堅・下位専門職	組織の日常業務に責任を負う者で構成される。定められた目的を実行することでグループの目標を実現する。組織の会員制度、財務、現場活動/取り組み等を遂行し、顧客に対応する。人員過剰や低生産性、利益相反を考える必要がない専門職員で主に構成される。
補助スタッフ	職員であっても重要でないということではなく、事務員、清掃員、調理師、運転手、メッセンジャーなどとして、組織の中でサポート業務を行っている。大部分が臨時雇用であるが、正社員の場合もある。

■税務上の取扱い

ケニアの憲法で、労働組合、信託、基金、宗教団体、コミュニティーを基とした組織、NGO、NPO、協同組合等と同様に、CSO(市民社会団体)が組織として認められている。所得税法では、CSOの所得税は免除され、団体の目的のために利益を使うことを条件に経済活動が認められている。



【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。